

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
重点 施策 1		地域福祉の視点から地域の生活課題を解決する仕組みづくり	地域協議会や地域ケア会議などを通じて、住民が主体的に地域の生活課題などを話し合い、解決を試みることができる仕組みづくりを構築するとともに、「地域福祉コーディネーター」が課題解決に向けた地域福祉活動を支援します。	①地域協議会・地域ケア会議などを活用した地域づくり ②地域福祉コーディネーターによる地域福祉活動の推進				
1	地域福祉課 社協	地域ケア会議等の推進	地域包括支援センターと地域福祉コーディネーターが連携を強化し、地域ケア会議等の場で生活課題を把握し、その課題解決に住民が主体となり、取り組めるよう支援します。	地域包括支援センターとの協働で個別単位、町内会単位、中学校区単位など様々な単位で地域課題に対して検討した。	2,400	継続実施	2,400	
2	地域福祉課 社協	地域課題の解決のための重層的な体制整備	①個別事例から地域課題を共有する「地域ケア個別会議」、②区・町内会・自治会、地区社会福祉協議会などを単位として地域課題の解決策を見出す「地域ケア会議」、「住民福祉座談会」、③日常生活圏域を単位として地域課題を共有する「地域協議会」、④市全体の課題を共有する「地域福祉計画推進協議会」、「地域包括ケア推進協議会」を重層的に開催し、地域課題の把握及び解決を図ります。	①地域ケア個別会議 23件 ②地域ケア会議 55件 ③地域協議会 12箇所 ④-1地域福祉計画推進協議会 1回 ④-2地域包括ケア推進協議会 2回 上記の会議を通して住民が主体となって課題を解決していく住民主体活動団体が15件開発されている。	2,400	①地域ケア個別会議 27件 ②地域ケア会議 36件 ③地域協議会 12箇所 ④-1地域福祉計画推進協議会 1回実施予定 ④-2 地域包括ケア推進協議会 2回開催予定 上記の会議を通して住民が主体となって課題を解決していく住民主体活動団体が15件開発されている。	2,400	
3	地域福祉課 社協	地域福祉コーディネーターの配置	地域福祉コーディネーターを各日常生活圏域に計画的に配置し、生活支援や介護予防サービスの体制を整備するとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進します。	地域福祉コーディネーターを4人配置 コロナ禍において各生活圏域で孤立した高齢者を見守ることを目的として区、町内会、自治会、店舗等幅広い活動であったり、自宅でも出来るような介護予防を開発している。	19,431	地域福祉コーディネーターを6人配置予定（現在5名）	33,496	
重点 施策 2		新たな住民主体の地域の支え合い活動の推進	誰もが住み慣れた地域で幸せに暮らしていけるよう、住民主体の先進的な地域福祉活動への支援を行い、介護予防や健康づくり、就労や活躍の場、多世代交流や生きがいづくりの機会などを創出する多様な活動を支援します。また、高齢者サロンなどの地域の集いの場の充実や地域の互助活動を推進し、日常生活上の生活支援体制の充実・強化を図ります。	③住民主体の先進的な地域福祉活動の推進 ④住民主体の通所型サービスや地域の集いの場の充実 ⑤住民主体の訪問型サービスや地域の互助活動の推進				
4	地域福祉課 社協	住民提案型の地域福祉活動への支援	住民提案型の先進的な地域福祉活動に対し、地域住民と地域福祉コーディネーターが協働で事業を実施し、又は実施団体への助成を行います。	助成団体(10団体) ・先進的取組事業 1事業 ・地域共生型取組事業 9事業	事業No.3に含む	助成団体(13団体) ・先進的取組事業 1事業 ・地域共生型事業 12事業	事業No.3に含む	
5	市民活動推進課	地域のやる気応援事業	「自分たちのまちを自分たちの力でよりよくしたい！」という想いを応援するため、区・町内会・自治会における地域課題を解決するための事業に助成を行います。	助成団体1団体	100	助成予定団体2団体	200	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
6	市民活動推進課	多世代交流事業	子どもから高齢者までの多世代が交流する事業などを実施する団体などに対し、支援を行います。	助成団体5団体	230	継続して実施する12団体のほか、新たに最大5団体に対して助成を行う。	1,000	一部の団体がイベントを中止。
	社協			・10の地区社協で開催した14事業に助成を行った。	3,541	19地区26事業実施	3,592	
	地域福祉課			3老人クラブへ補助金交付(5万円×3クラブ) ・3世代交流グラウンドゴルフ ・ラジオ体操及び太極拳 ・ラジオ体操及びグラウンドゴルフ	150	3老人クラブへ補助金交付(5万円×3クラブ) ・野点による3世代交流 ・ラジオ体操及び太極拳 ・3世代交流グラウンドゴルフ	150	老人クラブから子ども達への参加を呼び掛ける方法が無く、子どもの参加者を増やすのが難しい。 感染拡大により、時期や内容の変更の必要が生じた。
7	地域福祉課	通所型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、通所型サービスの立ち上げや運営に対し、規模や実施回数に応じて助成を行います。	実施団体数 92か所	6,455	実施団体数 109か所	9,700	
8	地域福祉課	高齢者サロンによる買い物支援の推進	高齢者サロン等の事業の一環として、タクシー等を活用して参加者に買い物の機会を提供する団体に対し、助成を行います。	助成団体1団体	事業No.7に含む	助成団体1団体	300	実施回数が減った
	社協							
9	社協	高齢者サロン、子育て支援サロン等の推進	地区社会福祉協議会が実施する高齢者サロンや子育て支援サロン等に対し、助成を行うとともに、地区社会福祉協議会間の情報交換や研修の機会を確保します。	助成団体 ・高齢者等サロン事業 47団体 ・子育て支援サロン 14団体 子育て支援サロン協力員研修(7/9)を実施し、高齢者等サロン事業協力員研修会を住民主体活動団体交流会と一緒に(12/7、12/15、12/16、1/18)に開催した。	36,001	助成団体 ・高齢者等サロン事業 47団体 住民主体サービス活動団体・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/14、12/15、12/21、12/22実施 ・子育て支援サロン 14団体 子育て支援サロン協力員研修会 7/6	3,541	
10	子ども政策課	地域の子育て応援事業(子育てサポートキャラバン隊)	移動型の地域子育て支援の取組として、保育士などが、地域の公民館や子育て支援団体などの親子教室におもちゃを持ち込み、子育て支援サロンや子育て相談を行います。	○子育てサポートキャラバン隊 1 実施場所(6か所) 坂下公民館、南部ふれあいセンター、落合公園体育館会議室、鷹来公民館、味美ふれあいセンター、西部ふれあいセンター 2 延べ利用者数 1,846人 ○子育て支援団体等の親子教室の支援 1 件数 3件 2 延べ利用者数 245人	153	○子育てサポートキャラバン隊 1 実施場所(7か所) 坂下公民館、南部ふれあいセンター、グリーンパレス春日井、鷹来公民館、味美ふれあいセンター、西部ふれあいセンター、レディヤンかすがい 2 延べ利用者数 1,872人 ○子育て支援団体等の親子教室の支援 1 件数 3件 2 延べ利用者数 35人	193	子育てサポートキャラバン隊の実施場所に、交通児童遊園の建替整備に伴う代替事業として、レディヤンかすがいを追加。 令和3年5月12日～6月20日、8月27日～9月30日の開催分を中止 その後は予約制とし、参加人数を制限して実施
11	保育課	子育て支援コミュニティカフェ事業	身近な保育園で未就園児の親子に対し、情報交換や交流の場の提供、育児相談を実施し、地域での子育てを支援します。	実績なし		実績なし		令和3年度以降は各園で実施している園庭解放に事業を統合するため廃止。
12	地域福祉課	敬老会地域開催補助の推進	地域住民の敬老意識の高揚を図るため、区・町内会・自治会や地区社会福祉協議会などの地域団体が実施する敬老行事に助成を行い、高齢者と高齢者以外の地域住民の交流の機会を図ります。	敬老会地域開催補助金 助成団体 153件 参加者数 21,345人	8,315	助成団体 159件	8,820	開催を取りやめた団体が1団体あり イベント開催から祝品の配布に活動を変更した団体があった

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
13	地域福祉課	訪問型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、訪問型サービスの立ち上げや運営に対し、助成します。 また、高齢者サロンを基点とした地域のちょっとした助け合い活動に助成します。	実施団体数 2か所	104	実施団対数 4か所	900	
14	社協	地域見守り事業	地区社会福祉協議会が実施する高齢者、障がい者、子どもなど地域住民の定期的な見守りや軽易な日常生活支援に対し、助成します。	助成事業 6地区6事業実施 高齢者及び障がい者の見守りを中心に実施している	350	助成事業 7地区7事業	403	申請はないが、他に3地区で見守りを実施している。 (牛山、六軒屋、不二が丘)
15	社協	にこにこヘルプサービス事業等の推進	ひとり暮らし高齢者や障がい者、子育て世帯などに対し、市社会福祉協議会に登録した人が家事援助などの助け合い活動を行います。	1 延べ利用回数 667回(登録者数 112人) 2 利用世帯数 養育支援訪問事業 2世帯 にこにこヘルプサービス事業 82世帯 3 研修 (1) スキルアップ研修(市主催 家庭介護のためのハートフルケアセミナーに参加) ア 10月13日、20日、27日 総合福祉センター(小ホール) 参加人数 33人 イ 2月10日、16日、24日 総合福祉センター(小ホール等) 参加人数 23人 (2) にこにこヘルパー・ちょっとお助けサービス合同研修会 ア 10月29日 総合福祉センター(大ホール) 参加人数 23人 イ 3月11日 総合福祉センター(大ホール) 参加人数 40人	1,032	<研修> 1 スキルアップ研修 (1) 7月6日、13日、21日 総合福祉センター(小ホール) 参加人数 26人 (2) 11月15日、22日、29日 総合福祉センター(小ホール) 参加人数 17人 2 全体研修会 2月9日 総合福祉センター(小ホール) ※予定	1,251	令和3年度を以て「ちょっとお助けサービス」を終了し、当該事業の協力員がにこにこヘルプサービスの登録ヘルパーとして令和4年度から活動している。6月に開催予定であったスキルアップ研修を延期して同年10月に開催。
16	子育て子育て総合支援館	ファミリー・サポート・センター事業	地域で安心して子育てができる環境をつくるため、「子育ての援助を受けたい人」と「援助をする人」が会員となり、地域の中でお互いに助け合いながら活動する有償ボランティアの組織を運営します。	講習会5回(うち新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止) 会員数693人(援助会員119人・依頼会員470人・両会員104人) 活動件数1,763件	622	講習会6回予定 フォローアップ研修1回開催 会員数719人(援助会員119人・依頼会員493人・両会員107人) 活動件数1,175件	632	講習会1回増 フォローアップ研修開始 講習会の中止
17	社協	地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会への活動費の助成や情報提供、連絡調整の支援を行うとともに、活動計画の策定を支援します。	地区社協に活動費の助成を行った。 また4月、3月に地区社協会長会議、10月に地区社協ブロック連絡会議を実施し必要な情報提供を行った。	11,786	4月に地区社協会長会議を行った。10月に地区社協ブロック連絡会議を実施し、3月に地区社協会長会議を実施予定	11,336	
18	市民活動支援センター	地域活動団体の連携支援	地域活動の活性化と人材育成を図るため、地域福祉を担う地縁団体やボランティア、NPOなど多様な団体が参加する情報交流会を開催し、地域活動団体の連携を支援します。	ささえ愛センターまつり ささえ愛センター市民交流会議・春日井市主催として実施 1 開催日 令和3年4月18日(日) (パネル展示・作品展示のみ 4月16日(金)～17日(土)) 2 内容 団体の活動紹介のパネル・作品展示、木工作品の制作、ダンボール瓦の制作、町歩きと自然観察、スタンプラリー 等 3 参加団体 33団体 4 参加者数 500人	21	ささえ愛センターまつり ささえ愛センター市民交流会議・春日井市主催として実施 1 開催日 令和4年4月17日(日) 2 内容 団体の活動紹介のパネル・作品展示、ステージイベント、ストラップ作り、木工作品の制作、ダンボール瓦の制作、ミニウオーク、スタンプラリー 等 3 参加団体 44団体 4 参加者数 延べ1,800人	75	ステージイベントを再開した。
	社協			住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を2/7、12/15、12/16、1/18に実施した		住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を12/14、12/15、12/21、12/22に実施した		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
19	市民活動推進課	地縁団体への活動支援	区・町内会・自治会、老人クラブ、子ども会などの活動支援を行うとともに、その運営、活動等に対し、助成します。	区町内会助成金 補助団体数 251団体 補助金額 600円×79,281世帯	47,569	継続実施	48,000	
	子ども政策課			子ども会活動補助金 春日井市子ども会育成連絡協議会（33団体加入） 地域子ども会 91団体	2,914	子ども会活動補助金 春日井市子ども会育成連絡協議会（20団体加入） 地域子ども会 71団体	2,111	
	地域福祉課			老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金 101団体	6,865	老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金 93団体	6,297	
20	子ども政策課	子ども・子育て支援団体への支援	地域における子ども・子育て支援の充実を図るため、地域で子どもの健全育成及び子育て支援に取り組む団体に対し、活動に係る経費を補助します。	助成団体数 13団体 （内訳） 新設団体 8団体 継続団体 5団体	888	助成団体数 20団体 （内訳） 新設団体 6団体 継続団体 14団体	1,100	
21	市民活動推進課	コミュニティ集会施設整備事業	地域住民のコミュニティ推進及び地域の福祉活動の振興を図るため、区・町内会・自治会が集会施設を新設、増改築等する事業に対し、助成します。	助成件数 下原区始め19団体（新築1件、修繕18件）	30,171	助成予定件数 修繕11件、緊急修繕4件	17,811	
22	市民活動支援センター	市民活動団体等への支援	市民活動団体やボランティア、NPOなど、市民の自主的・自発的な公益的活動を支援するとともに、市民活動に関する相談や情報の発信などを行います。	1 かすがい市民活動情報サイト （1）内容 登録した市民活動団体が情報発信を行うとともに、市民活動支援センターからの情報提供やイベント・セミナー等の開催情報を配信。団体が行うイベント、団体作成の会報紙等の情報発信を行った。 （2）サイト登録団体 141団体 （3）サイトアクセス件数 36,856件 2 市民相談・NPO相談 利用件数 71件 利用者数 77人 3 作業支援事業 （1）内容 登録団体が活動PRチラシや資料、ポスター作成ができるよう全自動印刷機、大判プリンター等を設置し、作業支援を行った。 （2）利用者数 4,899人 4 団体向けセミナー （1）資金獲得セミナー 12月11日（土）開催（11人参加） （2）組織力アップセミナー 2月26日（土）、3月12日（土）開催（延べ37人参加） （3）会計セミナー 11月20日（土）開催（13人参加） （4）かすがい市民活動情報サイトサポート 12回実施（13人参加） （5）タイプ別コミュニケーションの取り方セミナー 12月4日（土）開催（11人参加） 5 各種支援センターの情報紙による情報提供 （1）情報紙「ささえ愛」の発行 市内を中心に活動している市民活動団体の紹介、事業のPRなど、広く市民に啓発する。 発行回数 年4回 発行部数 2,000部/回 （2）他の市町村の市民活動支援センターが発行する情報紙の設置	5,301	1 かすがい市民活動情報サイト （1）内容 登録した市民活動団体が情報発信を行うとともに、市民活動支援センターからの情報提供やイベント・セミナー等の開催情報を配信。団体が行うイベント、活動報告等の情報発信を行った。また、情報サイトのリニューアルを行い、操作説明セミナーを実施。 （2）サイト登録団体 130団体 （3）サイトアクセス件数 45,372件 2 市民相談・NPO相談 利用件数 64件 利用者数 65人 3 作業支援事業 （1）内容 登録団体が活動PRチラシや資料、ポスター作成ができるよう全自動印刷機、大判プリンター等を設置し、作業支援を行った。 （2）利用者数 3,755人 4 団体向けセミナー （1）資金獲得セミナー 12月開催予定 （2）組織力アップセミナー 9月17日（土）、10月1日（土）開催（延べ37人参加） （3）会計セミナー 2月開催予定 （4）かすがい市民活動情報サイトサポート 38回実施（44人参加） 5 各種支援センターの情報紙による情報提供 （1）情報紙「ささえ愛」の発行 市内を中心に活動している市民活動団体の紹介、事業のPRなど、広く市民に啓発する。 発行回数 年4回 発行部数 2,000部/回 （2）他の市町村の市民活動支援センターが発行する情報紙の設置	2,952	7月にかすがい市民情報サイトをリニューアルした。
23	ニュータウン創生課	地域住民サポーター制度の推進	高蔵寺まなびと交流センターの運営について「地域住民サポーター制度」を推進し、住民との積極的な協働による運営を行います。	花壇の維持・管理 ・毎日の水やり ・花の苗の植替え 児童館の育児保育業務サポート	0	花壇の維持・管理 ・毎日の水やり ・花の苗の植替え 児童館の育児保育業務サポート	0	当事業は、指定管理業務に含んでおり、事業費は毎年度、指定管理料の内数に含まれる。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
24	市民活動支援センター	ボランティア活動への支援	ボランティアセンターを運営し、ボランティア登録や活動の普及、講座や交流会の開催、ボランティア保険料の助成など、様々な支援を行います。また、ボランティア月間を設定し、ちよいボラ体験をはじめとした啓発を進めます。	ボランティア相談 1 実施日時 毎週火曜日～金曜日（祝祭日、センター休館日を除く）午前9時～午後5時（正午～午後1時を除く）で実施。 2 実施場所 市民活動支援センター ボランティアセンター 3 対象者 (1)ボランティア活動をしようと考えている人 (2)ボランティア募集をしている団体や個人 (3)ボランティア活動に関するその他全般 4 利用件数 941件 5 利用者数 569人 6 内容 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる相談業務		ボランティア相談 1 実施日時 毎週火曜日～金曜日（祝祭日、センター休館日を除く）午前9時～午後5時（正午～午後1時を除く）で実施。 2 実施場所 市民活動支援センター ボランティアセンター 3 対象者 (1)ボランティア活動をしようと考えている人 (2)ボランティア募集をしている団体や個人 (3)ボランティア活動に関するその他全般 4 利用件数 1,122件 5 利用者数 567人 6 内容 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる相談業務		
	社協			ボランティアセンター登録者数1,857人 ボランティア保険料助成1,368人 ボランティアサロン7月4人、12月10人、3月11人 6月・9月は中止 ボランティア月間 食品収集延べ42人・232点の食品を収集 公園遊具のペンキ塗り中止	320	ボランティアセンター登録者数1,776人 ボランティア保険料助成1,330人 ボランティアサロン6月9人、7月11人、9月7人、12月9人 ボランティア月間 食品収集1,182点の食品を収集 公園遊具のペンキ塗り36人 簡易瓦作成 48枚	397	
25	学校教育課	学校、地域での福祉共育の推進	学校や地域において高齢者や障がい者等への理解を深める福祉体験学習を推進します。また、小中学生を対象に高齢者、障がい者との交流や、福祉施設等への職場体験学習などの機会を提供します。	実施校 52校 ○高齢者や障がいのある人との交流活動 9校 ○高齢・障がいの疑似体験 24校 ○支援学校等との交流教育 18校 交流校：春日台特別支援学校、名古屋盲学校、小牧特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、千種聾学校 ○ボランティア活動 26校 実施内容 資源回収 清掃（地下道、河川、トイレ、公園等） 老人福祉施設訪問 クリスマスカードの送付 地域行事への参加 募金活動 エコキャップ・ベルマークの回収 身体障がい者療護施設訪問	420	実施校 52校 ○高齢者や障がいのある人との交流活動 26校 ○高齢・障がいの疑似体験 32校 ○支援学校等との交流教育 18校 交流校：春日台特別支援学校、名古屋盲学校、小牧特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、千種聾学校 ○ボランティア活動 26校 実施内容 資源回収 清掃（地下道、河川、トイレ、公園等） 老人福祉施設訪問 クリスマスカードの送付 地域行事への参加 募金活動 エコキャップ・ベルマークの回収 身体障がい者療護施設訪問	1,000	支援学校との交流については対面やオンラインなど状況に合わせて工夫して実施。
	社協			小・中・高等学校で延べ84回の福祉体験学習を行った。 車いす13回、手話17回、要約筆記1回、点字18回、盲導犬1回、視覚障がい者ガイドヘルプ9回、知的障がい・発達障がい疑似体験2回、シルバー疑似体験14回、視覚障がい者講話7回、認知症の理解2回		小・中・高等学校で延べ95回の福祉体験学習を行った。 車いす15回、手話17回、要約筆記1回、点字18回、盲導犬2回、視覚障がい者ガイドヘルプ12回、知的障がい・発達障がい疑似体験1回、シルバー疑似体験12回、視覚障がい者講話12回、認知症の理解5回		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
26	市民活動支援センター	ボランティアスクールの開催	青少年や大人を対象に、ボランティアや市民活動を学び、体験するボランティアスクールを開催します。	市・社会福祉協議会 共催 1 青少年ボランティアスクール ① 事前学習 8月3日(火)開催(26人参加) ② 活動体験 8月4日(水)～8月24日(火)の21日間(31人延べ59人参加) ③ みんなで体験 8月25日(水)開催(29人参加)	8	市・社会福祉協議会 共催 1 青少年ボランティアスクール ① 事前学習 8月2日(火)開催(30人参加) ② 活動体験 8月3日(水)～8月22日(月)の20日間(34人延べ84人参加) ③ みんなで体験 8月23日(火)開催(27人参加)	14	青少年ボランティアスクール定員を30人から40人に変更。令和3年度はオトナのボランティアスクールを9月に開催予定であったが、1月に延期。
	社協			2 オトナのボランティアスクール 開催日 ① 事前学習 1月12日(水)開催(5人参加) ② 座学 1月19日(水)開催(6人参加) ③ 活動体験 1月13日(木)～2月1日(木)の20日間(9人延べ31人参加) ④ 活動報告会 2月2日(水)開催(7人参加)	18	2 オトナのボランティアスクール 開催日 ① 事前学習 9月6日(火)開催(10人参加) ② 座学 9月13日(火)開催(10人参加) ③ 活動体験 9月7日(水)～9月26日(月)の20日間(10人延べ31人参加) ④ 活動報告会 9月27日(火)開催(10人参加)	23	
27	市民活動推進課	地域をささえる人づくり講座の開催	地域活動団体の役員のなり手や後継者の不足を解消するため、人材育成や地域活動の重要性を伝える講座を開催し、地域リーダーの育成を支援します。	令和4年3月5日(土)開催 参加者数12人	42	令和5年3月ごろ開催予定	50	
28	地域福祉課	地域共生社会推進大会の開催	地域共生社会を推進するため、地域福祉等に貢献してきた功労者を称え、顕彰するとともに、講演会やシンポジウムなどを実施します。	開催日 令和4年1月22日 表彰 受賞:社会福祉協議会会長表彰69人4団体、 社会福祉協議会会長感謝99人6団体 講演 笑い与健康眠くならない講演会 大道芸 たつきゆうさん 被表彰者数 338人、14団体、1事業者(市、社会福祉協議会合わせて) 講演会 113人出席	283	開催日 令和5年1月28日 講演 見えなくなったら希望がみえた 盲目のヴァイオリニスト 穴澤雄介	292	表彰式は受賞者のみの出席とした。
	社協				694	661		
重点 施策 3		多機関の協働による包括的な支援体制の構築	複雑化、複合化した課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援を行うため、各分野の相談支援機関の連携を強化します。また、相談員の専門性を高めるとともに、民生委員・児童委員等との連携を深め、地域の実情の把握や早期発見につなげます。	⑨各分野の相談支援機関の連携の強化 ⑩相談員の質の向上 ⑪民生委員・児童委員、主任児童委員との連携				
29	地域福祉課	包括的な支援体制の構築に向けた検討	実務者レベルの会議を設置し、多機関の協働により、高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など各分野を横断する包括的な支援の構築に向けた検討を行います。	相談支援機関の専門職研修会(令和3年8月23日、24日) 研修参加人数 29名 令和4年3月14日に29名に対して、フォローアップ研修会を実施	100	多分野の相談支援に携わる専門職研修会(令和4年9月28日、29日) 研修参加人数 27名 令和5年3月に27名に対して、フォローアップ研修会を実施予定。	100	
30	障がい福祉課	地域自立支援協議会の開催	障がい者の相談支援事業を効果的に実施するため、地域自立支援協議会を開催し、困難事例への対応のあり方に関する協議、調整や、地域の関係機関によるネットワークの構築を図ります。	3回開催 令和3年8月26日 令和3年12月22日 令和4年3月8日	110	3回開催 令和4年7月27日 令和4年11月22日 令和5年3月20日	110	3年に1度の改選により15名のうち8人の委員が交代し、会長、職務代理者が新たに選任
31	社協	相談員の専門職研修の実施	高齢者の基幹型地域包括支援センターと障がい者の基幹相談支援センターが共同で、複合的なケアや制度の狭間に置かれている人の支援などに関する専門職研修を実施します。	令和3年度地域共生社会推進研修会 1 日時 令和4年3月10日(木)14時から16時まで 2 実施方法 ZOOM 3 内容 「被災者から学んだ事」 災害ボランティア愛・知・人 赤池 博美氏 「春日井市内における災害時の要援護者支援制度について」 メディコ春日井支援相談員 津田 夏樹氏 「春日井市内にける災害時の要援護者支援制度について」 春日井市健康福祉部 地域福祉課 大塚 美登子氏	20	令和4年度地域共生社会推進研修会 1 日時 令和4年12月16日(木)14時から15時30分まで 2 実施方法 対面 3 内容 「ひきこもりの理解」 岐阜協立大学教授 山田 武司氏	20	令和3年度はコロナウイルス感染症拡大の為、対面からZOOMに変更 令和4年度は対面開催であるが、密にならないような対応が必要

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
32	地域福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者の連携を推進するため、多職種でのグループワーク等の研修や、医療・介護関係者の相互理解を促進する研修などを実施します。	実績なし	9,867	在宅医療・介護関係者研修会4回	2,770	令和3年度在宅医療・介護関係者研修会を企画したが、中止した。
33	地域福祉課	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	ひとり暮らし高齢者の実態調査の対象要件を見直し、支援を必要とする適切な年齢の設定や、高齢者のみ世帯、8050問題のリスクの高い世帯を新たに調査対象に加え、包括的な相談支援につなげます。	民生委員児童委員に依頼し、70歳以上の単身世帯、80歳以上の高齢者のみの世帯、7040問題のおそれのある世帯へ訪問、日常生活の状況や緊急連絡先等を調査実施。安否確認時の利用、専門機関との情報共有し必要な支援へつなげた。 訪問件数19,255件、調査件数10,862件	79	継続実施。 訪問件数14,575件	92	緊急事態宣言やまん延防止が発令されていた時は、訪問での調査を中止し、電話での調査とすることもあった。
34	地域福祉課	民生委員と相談支援機関との連携強化	民生委員と地域包括支援センターを始めとした各分野の相談支援機関との顔の見える関係を構築するため、各種研修や地区の民生委員・児童委員協議会の場を活用します。	各地区民生委員児童委員協議会の定例会の場で、地域包括支援センターの職員に出席してもらったり、民生委員児童委員との交流会を実施した。		各地区民生委員児童委員協議会の定例会の場で、地域包括支援センターの職員に出席してもらったり、民生委員児童委員との交流会を実施した また、専門部会の研修で地域包括支援センターの職員を講師に招いて実施した。		定例会や交流会の延期及び中止。
35	地域福祉課	保育園・小中学校等と主任児童員との連携	主任児童委員が中心となり、保育園、幼稚園、小学校、中学校との定期的な意見交換会を実施し、校内の様子を確認、支援や見守りが必要な児童を把握し、学校との協力体制に努めます。また、主任児童委員連絡会を定期的に開催し、意見交換会の内容報告や、問題点を指摘し、行政への働きかけを行います。	各地区民生委員児童委員協議会ごとに、小中学校、幼稚園・保育園との連絡会を実施し、校内、園内の様子を確認したり、見守りが必要な児童や学校・保育園等が抱えている問題についての情報共有を図った。 また、各地区の主任児童委員等が出席する主任児童委員連絡会を2回実施し、各地区で実施した小中学校、幼稚園・保育園で実施した連絡会の報告し、意見交換、情報共有を図った。		各地区民生委員児童委員協議会ごとに、小中学校との連絡会を実施し、校内の様子を確認したり、見守りが必要な児童や学校・保育園等が抱えている問題についての情報共有を図った。幼稚園・保育園との連絡会についても1月・2月で実施する予定。 また、各地区の主任児童委員等が出席する主任児童委員連絡会を1回実施し、各地区で実施した小中学校との連絡会の報告し、意見交換、情報共有を図った。3月に第2回を実施し、幼稚園・保育園との連絡会の報告等を実施する予定。		学校等への訪問を取りやめ、質問事項を書面や電話で回答していただく方法で実施をしたり、訪問できた場合でも少人数で訪問することが多かった。
重点 施策 4		成年後見制度利用促進法に基づく連携体制の構築及び中核機関の設置	高齢者や障がい者、児童などの権利擁護に関する取組を進めるとともに、認知症や障がいなどで判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進などを図ります。	②地域連携ネットワークの構築と権利擁護 ③成年後見制度の利用促進				
36	地域福祉課 社協	(仮称)春日井市権利擁護連絡会議の設置	成年後見制度の利用促進と権利擁護を図るため、医療福祉関係者、警察、弁護士会等から構成する連絡会議を設置し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。	春日井市権利擁護連絡会議を実施(令和3年11月29日)		77 春日井市権利擁護連絡会議を実施(令和4年8月3日)	77	
37	地域福祉課 社協	身寄りがない人の対応に関する調査研究	国のガイドラインに基づき、身元保証がなくても病院・施設に入院、入所等ができるよう理解の促進を図るとともに、身元保証に関するサービスについて、先進的な取組の調査、研究を行います。	相談を受けた中で、身元保証人不在を理由に福祉サービスや医療等を断られた場合に、権利擁護における中核機関として、本人にとって必要なサービスが受けられるよう、当該施設に働きかけを行った(社協)		34 身元保証人不在を理由にサービス提供を拒否している事業者の把握など、実態調査を行う予定		
38	地域福祉課 社協	中核機関の設置	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付け、相談支援、市民への啓発、市民後見人の育成などを行い、成年後見制度の利用促進を図ります。	1 相談件数:764件((認知症高齢者529人 知的障がい者64人 精神障がい者68人 その他103人 ※うち新規相談数:214) 2 広報・啓発:10件(出張講座5件、映画上映及びPR動画公開1件、成年後見早わかり講座2件、虐待防止講演会1件、シンポジウムパネリスト1件) 3 市民後見人の育成:成年後見活用講座、市民後見人のつどい		継続実施 令和4年度は成年後見早わかり講座は開催せず、第5期市民後見人候補者育成研修を開催(令和4年7月5日～令和5年1月24日)		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
39	社協	日常生活自立支援事業	認知症や障がいなどで、判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行います。	1 相談援助件数 1,421件 2 契約締結件数 11件 3 年度末利用者数 56人 （認知症高齢者24人 知的障がい者21人 精神障がい者11人） 4 契約終了件数 10件	8,380	継続実施	12,803	入所利用者等について、面会制限があり、モニタリングできないケースがあった。
40	地域福祉課 社協	法人後見制度に関する調査研究	後見人が一人で対応することが困難なケースのために、法人後見制度のあり方について調査、研究を行います。	電話での聞き取り、書類の提供を通して、法人後見を実施している社協の体制整備状況について調査を行った。（各務原市、豊川市）		継続実施（名古屋、豊田、岡崎、豊橋）		
41	子ども政策課	子ども・若者総合支援地域協議会による連携支援	ひきこもり、ニートなど様々な不安や悩みを抱える子ども・若者への支援を効果的に行うため、子ども・若者総合支援地域協議会を開催し、関係機関が連携して支援する体制を整備します。また、就職氷河期世代の支援について検討を行います。	○子ども・若者総合支援地域協議会 代表者会議 1回 ○子ども・若者総合支援地域協議会 子ども・若者支援 部会 実務者会議 2回 ○ひきこもり状態にある子ども・若者の家族のための懇談会 実施	150	○子ども・若者総合支援地域協議会 代表者会議 1回 ○子ども・若者総合支援地域協議会 子ども・若者支援 部会 実務者会議 2回 ○ひきこもり状態にある子ども・若者の家族のための懇談会 実施	150	
42	子ども政策課	子ども・若者総合相談	様々な不安や悩みを抱える子ども・若者、その家族の人の相談や、若者サポートステーションなど支援機関の案内を電話と電子メールで行います。	○電話相談 1 相談日時 月～土曜 15時～19時 2 相談件数 58件 ○メール相談 1 相談日時 365日24時間 2 相談件数 11件 ○SNS相談（内閣府事業として2週間のみ試行実施）	1,321	継続実施（SNS相談を除く）	1,460	
	経済振興課			・窓口や電話にて、就職や仕事等で不安や悩みを抱える子ども・若者、その家族の人の相談があった場合、若者サポートステーションやハローワーク春日井、名古屋北労働基準監督署などの各機関を案内。 ・市内の子ども・若者等の支援状況を把握するために、子ども政策課、春日井若者サポートステーションとの打ち合わせを月1回（年間12回）実施。		継続実施		
43	健康増進課	メンタルヘルス相談	メンタルヘルス相談や総合健康相談において、ひきこもりやこころの病気等に関する相談に応じます。また、広報やホームページ、健康ガイドなどにより、相談機関の周知を行います。	精神科医師による相談（予約制・面談） 12件 臨床心理士による相談（予約制・面談） 33件 精神保健福祉士、保健師による相談（随時・電話・面談） 288件	188	精神科医師、臨床心理士による相談（予約制・面談） 月3回 精神保健福祉士、保健師による相談（随時・電話・面談） 通年	343	令和5年度以降の担当課は地域福祉課
44	生活支援課	自立支援相談支援事業	経済的に困窮し、生活や仕事などの悩みや困りごとを抱える人に対して、相談支援員が自立に向けての就労支援、家計改善支援、訪問などを行います。	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー 相談件数 381件 プラン策定件数 139件（再プラン10件含む） 住居確保給付金決定件数 58件 生活保護受給者等就労自立促進事業 144件 家計改善事業 3件	88,927	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー ・自立相談支援事業 相談件数243件 プラン策定件数97件（再プラン17件含む） ・家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理指導、貸付のあっせん） ・一時生活支援事業（居所のない困窮者への支援） ・就労準備支援事業（一般就労に向けた日常生活自立等の訓練） ・住居確保給付金決定件数47件 ・生活保護受給者等就労自立促進事業96件	167,807	令和4年度から生活支援課で就労準備支援事業を開始。新型コロナウイルス感染症等の影響により、相談件数及び住居確保給付金決定件数は依然として多い状態にある。
	社協				18,956	20,512		
45	生活支援課	子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯や生活困窮者世帯の中学生等に対して、教育機会の均等化と学習に必要な環境整備を図るため、個別学習支援や居場所の提供などを行います。	実施か所 3か所 延べ利用人数 388人	7,178	実施か所 3か所	9,394	一部の期間教室を中止。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
46	生活支援課	市とハローワークとの一体的な就労支援	市役所庁舎内の就労・生活支援相談コーナーにおいて、生活保護受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者などに対し、市とハローワークによる一体的な就労支援を行います。	就職者実績 生活保護受給者 51人 生活困窮者 63人 児童扶養手当受給者 24人	8	就職者目標 生活保護受給者 59人 生活困窮者 29人 児童扶養手当受給者 30人	8	
47	地域福祉課	更生保護活動の支援	保護司会や更生保護女性会、雇用主会などから構成される更生保護協会による、更生保護活動の普及・啓発を支援します。	各種会議・活動の実施及び更生保護団体の支援 1 会議等 理事会（書面会議）、総会（書面会議）、三者合同研修会 2 機関誌発行 年2回 3 社会を明るくする運動の支援 4 施設訪問 愛知学園（2回） 5 助成金支給 3団体	独自予算	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、出来る活動を支援 1 会議等 理事会、総会、三者合同研修会 2 機関誌発行（年1回） 3 社会を明るくする運動の支援 4 施設訪問 愛知学園（2回） 5 助成金支給 3団体	独自予算	規模を縮小して実施。
48	地域福祉課	社会を明るくする運動の支援	犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域力を高めるため、社会を明るくする運動を支援します。	啓発活動を実施 1 機関誌「のぞみ」に関係記事を掲載 2 ポスター掲出 各町内会掲示板 3 デジタルサイネージ掲載 JR春日井駅 4 横断幕、懸垂幕の掲出	独自予算	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、出来る活動を実施 1 機関誌「のぞみ」に関係記事を掲載 2 ポスター掲出 各町内会掲示板 3 デジタルサイネージ掲載 JR春日井駅 4 市施設に啓発物品を配布（マスク、除菌スプレー） 5 横断幕、懸垂幕の掲出	独自予算	
	子ども政策課			実施なし	-	社会を明るくするふれあい運動としてサンマルシェにて開催（令和4年7月8日）	72	令和3年度中止
49	子ども政策課	少年の非行防止	少年の非行を防止し、健全な育成を図るため、小中学校、警察等関係機関と連携を図り、地域で活動する少年指導員による巡回活動を行います。	○少年指導員数 171人 ○定例・特別巡回活動回数 582回 ○少年指導員・職員の延人員 1,805人 ○声をかけた少年の延人員 94人 ○巡回箇所数 9,555箇所	1,428	継続実施 ○少年指導員数 169人	2,130	令和4年度末での事業廃止を予定 巡回活動の中止
重点 施策 5		包括的な地域の見守り支援体制の強化	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、虐待や孤立死、認知症高齢者の行方不明、消費者被害などを防止するため、地域住民や関係機関、民間事業者など地域のネットワークの構築を図り、包括的な地域の見守り支援体制を強化します。	⑰子どもや孤立死防止などの地域見守り体制の確保 ⑱認知症高齢者等の見守り支援 ⑲虐待の早期発見と防止体制の強化 ⑳防犯活動の支援、消費者被害などの防止				
50	市民安全課	児童の見守り活動の推進	地域住民やボランティアによる児童の登下校時の巡回や、商店、個人宅等に「子ども110番の家」を掲示するなど、児童の見守り活動を推進します。	ポニターが、小学生の下校時に随行見守りを実施 子ども110番の家登録件数853件		継続実施		
51	子ども政策課	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」	登下校時や地域のお祭り等における見守り活動のほか、市民に対し、見守りの啓発活動を行います。 また、研修会や事例検討会を行い、情報共有を行うとともに、子どもの安全についての意識を高めます。	736人（男380人、女356人）で活動 ○委嘱状交付式及び全体会 書面開催 ○わいわいカーニバル見守り活動 中止 ○市内商店街夏祭りでの見守り活動 中止 ○研修会 7月28日 ○春日井まつり見守り活動 中止	557	継続実施	690	見守り活動の中止、縮小
52	地域福祉課	地域見守りホットライン	孤立死防止のため、地域見守りホットラインによる24時間体制での通報体制を確保します。 また、孤立死防止ガイドラインに基づき、地域包括支援センター、警察、民生委員などの関係機関と連携し、適切な対応を図ります。	通報件数 139件 うち 生存41件、死亡98件 通報者 消防（出動報告）80件、新聞店12件、民生委員11件、包括7件、弁当宅配店4件、その他25件		通報件数 69件（2件は該当者が2人） うち 生存16件、死亡55件 通報者 消防（出動報告）46件、新聞店7件、民生委員3件、包括5件、その他8件		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
53	地域福祉課	地域見守り体制の確保	孤立死等を防止するため、電気・ガス・水道などのライフライン事業者や郵便局、新聞販売店などと協定を締結し、地域見守り活動を推進します。 また、協定締結事業者や関係者等が参加する地域見守り連絡会議を開催し、体制の強化を図ります。	「地域見守りに関する協定」締結事業者数 38事業所 (うち令和3年度新規で締結した事業者数 4事業所) 「地域見守り連絡会議」の開催はしなかった。		「地域見守りに関する協定」締結事業者数 38事業所(令和4年度新規に締結した事業所はなし。) 「地域見守り連絡会議」は1回開催する予定	50	会議の開催方法等を検討していたが、結局できなかった。
	社協							
54	介護・高齢福祉課	福祉・友愛電話訪問	孤立死の防止、社会的孤立感の解消のため、ひとり暮らし高齢者などに対し、ボランティアによる電話訪問を実施します。	市内に住む65歳以上の一人暮らし高齢者または65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、月曜日から金曜日までの毎朝(祝日及び年末年始除く)電話による安否確認を行うことで、孤独感の解消や急病等の早期発見つなげる。 登録者数12人 訪問回数427回 利用者34人 協力員6人	150	地域包括支援センターに対して、事業の周知を行い併せて、福祉電話事業への協力を依頼する。(登録者に対し、週に1回以上の電話訪問を実施) 利用者 29人 協力員6人	150	福祉電話協力員の確保が今後課題
	社協				453		491	
55	地域福祉課	認知症サポーター養成講座の推進	学校や地域、企業などで認知症サポーターの養成講座、市民講演会などを開催し、認知症の理解を深めるための普及・啓発に取り組めます。	10回実施。 受講者数 1,270人(延べ受講者数 20,735人)	144	16回実施。 受講者数 1,104人(延べ受講者数 21,839人)	395	
	社協							
56	地域福祉課	認知症高齢者等見守り支援事業	認知症高齢者等の搜索を支援する機能を有するGPS端末の導入費用の助成を行うとともに、「みまもりあいステッカー」を配布し、スマートフォンのアプリにより身元の特定を容易にします。	GPS端末等導入 11件 みまもりあいプロジェクト 8件 協力員 5,369人	102	GPS端末等導入 13件 みまもりあいプロジェクト 8件 協力員 6,284人	312	
57	地域福祉課	認知症地域支援推進員による普及啓発	認知症地域支援推進員が、おれんじプラスカフェ(認知症カフェ)の登録の促進や「RUN件」などを通して、市民の理解を深め、認知症を地域で支える基盤づくりを進めます。	社会福祉協議会に認知症地域支援推進員配置 おれんじプラスカフェ 37か所 うち7件 新規登録	5,239	おれんじプラスカフェ 39か所 9月(認知症月間)における書店での認知症書籍のPR活動(くまざわ書店、TSUTAYAいまじん白揚春日井店) 春日井まつりにて「みまもりあい」アプリの啓発をおこなった。(登録333件)	5,461	
	社協							
58	地域福祉課	虐待通報体制の確保	高齢者、障がい者、児童等の虐待に迅速に対応するため、24時間対応の通報受理体制を確保します。	高齢者虐待 通報件数 高齢者虐待、孤立し防止のため、地域見守りホットラインを設置している。地域見守りホットラインについては、広報に掲載し市民に周知を図っている。		引き続き、地域見守りホットラインを設置し、迅速な対応を実施する。		
	障がい福祉課			通報・届出件数 養護者 26件 施設従事者 10件 使用者(A型事業所) 0件 (A型事業所による件数は施設従事者と使用者それぞれにカウント)	23,600	通報・届出件数 養護者 7件 施設従事者 6件 使用者(A型事業所) 1件 (A型事業所による件数は施設従事者と使用者それぞれにカウント)	23,600	事業費は相談支援事業に含む。
	子ども政策課			対応件数 3,073件		子ども家庭総合支援拠点として引き続き、事業を実施 ○配置人員基準 ・子ども家庭支援員3人 ・虐待対応専門員2人 ・心理担当支援員1人	15,489	令和4年4月から子ども政策課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置
	社協			24時間対応の通報受理体制はできている。 高齢者虐待 通報件数 233件 障がい者虐待 通報件数 33件		24時間対応の通報受理体制はできている。 高齢者虐待 通報件数169件 障がい者虐待 通報件数 14件)		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
59	地域福祉課	虐待防止に係る関係機関の連携の推進	虐待を防止するため、市、警察、児童相談センター、地域包括支援センター、障がい者生活支援センターなどの関係機関が連携して適切な対応を図ります。	権利擁護連絡会議を実施し、関係機関との連携を図った。(令和3年11月29日)	77	継続実施 権利擁護連絡会議を実施し、関係機関との連携を図った。(令和4年8月3日)	77	
	障がい福祉課			障がい者虐待防止センター、障がい者生活支援センター、警察などの関係機関と連携して対応した。		継続実施		
	子ども政策課			要保護児童対策部会 実務者会議 12回、個別ケース検討会議 15回		継続実施		要保護児童対策部会の一部を文書開催とした
	社協			高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応をした。 令和3年11月に権利擁護連絡会議に参加		高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応していく。 高齢者・障がい者虐待についての正しい理解、関係機関との連携強化の為、虐待防止研修会を実施 令和4年8月に権利擁護連絡会議に参加		介護環境の変化や外出の機会が減った事による、家族の負担やストレスの増加により通報に至るケースがあった。
60	地域福祉課 男女共同参画課	DV対策に係る関係機関の連携の推進	DV対策関係機関連絡会議等を通じて、関係機関の連携を強化し、被害者の支援とDV対策を推進します。	春日井市DV対策関係機関連絡会議 1回(書面開催)、6機関参加		春日井市DV対策関係機関連絡会議 1回、5機関参加		新型コロナの影響により令和3年度は書面開催となった。
61	市民安全課	地域防犯活動支援事業	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、区・町内会・自治会等に対して、活動への助成を行います。	交付件数 2件 交付金額 400,000円	400	実績なし		
62	市民活動推進課	消費活動の見守りの推進	市内で活動する消費者団体等と連携を深めるとともに、身近な消費者問題の知識を身に付けた市民が「消費活動見守り推進員」として地域での見守りを行います。	補助団体数 4団体 消費活動見守り推進員人数 9人	123	補助団体数 4団体 消費活動見守り推進員人数 9人	154	
重点 施策 6		災害時要配慮者の避難支援に係る互助の推進	災害時や緊急時に地域の住民同士が助け合えるように、平常時から地域住民の関係構築を進めていきます。 また、災害時要配慮者の避難支援に係る個別計画の策定など互助を推進するとともに、災害時のボランティアの受け入れ体制を整備します。	①災害時要配慮者への避難支援 ②防災ボランティアの活動支援				
63	地域福祉課	災害時要配慮者の避難支援	災害時要配慮者台帳に事前に登録いただいた人に、避難勧告などの情報提供を行います。また、区・町内会・自治会、民生委員等の協力により、あらかじめ地域で避難支援者の確保を図ります。	登録者数 779人	4	登録者数 842人	75	
64	地域福祉課	個別計画の策定の推進	災害時の避難支援等の実効性を高めるため、災害時要配慮者の避難支援の個別計画の策定を進めます。	作成件数 11件	77	作成件数 6件	210	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
65	地域福祉課	日本赤十字社等との連携	日本赤十字社やボランティア団体などが連携・協力して災害時の活動が円滑にできるよう、防災訓練などを通じて活動環境の整備を図ります。	各種会議・活動の実施及びボランティア団体の支援 1 活動資金募集 問い合わせ専用ダイヤルの設置、動画配信等の代替措置を実施 2 県支部主催会議等への参加 書面会議、ウェブ会議 3 研修等 運営委員会管外研修 4 奉仕活動 NHK海外たすけあい募金 5 災害救護 弔慰金2件、見舞金4件、救援物資 毛布16件、日用品セット4件、救護資材の配備 6 義援金等 8災害 7 青少年赤十字 柏井保育園お年玉募金 赤十字ピンブローチ 8 献血 3回(市役所)	独自予算	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、出来る活動を実施 1 活動資金募集 問い合わせ専用ダイヤルの設置、動画配信を実施 2 県支部主催会議等への参加 3 研修等 運営委員会管外研修 奉仕団管外研修 4 奉仕活動 春日井まつり見守り NHK海外たすけあい募金 5 災害救護 弔慰金、見舞金、救援物資を支給。救護資材の配備 6 義援金等 7 青少年赤十字 柏井保育園お年玉募金 8 献血 3回(市役所)	独自予算	規模を縮小して実施。
	社協			【日赤】実績なし 【ボランティア団体】各団体の協力を得て総合防災訓練、災害救援ボランティア体験研修会等を実施し、災害時のニーズ把握や災害ボランティアセンターの設置・運営の確認を行った。	38	【ボランティア団体】各団体の協力を得て総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンターの設置・運営の確認を行った。 災害救援ボランティア養成講座を災害ボランティア連絡会と行い、災害時に救援活動とともに行うボランティアを養成した。 2月には災害救援ボランティア体験研修会を行い、災害時のニーズ把握や災害ボランティアセンターの設置・運営の確認を行う予定。	107	【日赤】福祉のつどいが縮小開催であったため、「炊き出し体験」は未実施。
66	市民安全課	安全安心地域アドバイザー	防災・防犯・交通安全の講師や訓練指導ができる市民を育成し、区・町内会・自治会などの地域に派遣します。	派遣回数 3回	156	派遣回数 10回	70	
67	市民安全課	安全・安心まちづくりボランティア	安全・安心まちづくりボランティアが防災や防犯活動に自発的に取り組み、地域の安全・安心を進めます。	・部会によるモニター活動 「DIG・HUG」、「防犯診断」、「児童見守り隊」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」	104	・部会によるモニター活動 「DIG・HUG」、「防災訓練」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」 ・視察研修		
68	市民安全課	災害ボランティアの推進	災害発生時には、災害救援ボランティアセンターを設置・運営するとともに、災害ボランティアコーディネーターの養成講座や研修などを開催します。 また、市民が災害時におけるボランティア活動への参加意識を向上できるように、平常時から災害ボランティア活動に参加できる環境を整えます。	春日井市総合防災訓練において、災害救援ボランティアセンターの開設・運営訓練を実施(8月29日(日))		春日井市総合防災訓練において、災害救援ボランティアセンターの開設・運営訓練を実施(8月28日(日))		
	社協			災害救援ボランティア体験研修会(12/18)を開催した。		災害救援ボランティアコーディネーター養成講座(11/17、11/24、12/1)を開催した。 災害救援ボランティア体験研修会を開催(令和5年2月4日)		
重点 施策 7		民間の公的保険外サービスの創出・活用の促進	介護保険等の社会保険制度や公的サービスに加えて、ボランティアや住民主体の活動等である「互助」や、在宅生活を継続するための日常生活支援等のサービスや健康寿命の延伸に寄与するヘルスケア産業など、民間のサービスを活用した「自助」を充実していくとともに、産学官民連携によるスマートウェルネスを推進し、市内への水平展開を図るとともに、社会福祉法人の社会貢献事業など、民間サービスの創出・活用を図ります。	㊸社会福祉法人・民間企業などの社会貢献事業の活用 ㊸産学官民の連携の推進 ㊸公的保険外サービスの創出・活用 ㊸高齢者、障がい者などの移動支援の検討				
69	地域福祉課	社会福祉法人の地域公益事業の推進	社会福祉法人の社会福祉充実計画の策定を支援するとともに、地域公益事業のさらなる推進を図ります。	子ども食堂などを行う団体と地域貢献を行う企業のマッチングを行って、活動の充実を支援した。		フードパントリー事業や子ども食堂(地域食堂を含む)、SDGsを意識した活動を行う団体と地域貢献を行う企業のマッチングを行って活動の充実を支援した。		
	社協							

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和3年度 具体的な実施内容・実績	令和3年度事業費 千円	令和4年度 具体的な実施予定内容及び実績（令和4年11月末時点）	令和4年度事業費 千円	特記事項（課題・前年度からの変更点・新型コロナによる影響等）
70	企業活動支援課	企業による地域貢献事業の推進	民間企業による地域社会への協調・貢献を促進するため、企業自らが行う地域コミュニティイベントや文化、教育活動に対し、費用の一部を助成します。	実績なし	1,600	1件 640千円	1,600	助成金交付対象イベントが、中止になるケースが多かった。
71	ニュータウン創生課	スマートウェルネスを目指した団地再生の推進	高森台地区をモデルとして、URの団地再生事業と連携し、UR高森台団地、高森山公園、県有地を含むエリアを拠点に高蔵寺ニュータウン全域で、スマートウェルネスを目指したまちづくりを推進します。	・高森山公園フォレストサポーター養成講座(里山保全活動のノウハウを実践的に学ぶ講座)を実施し、15人(定員満了)が参加。受講者から6人がフォレストサポーターとなった。 ・UR都市機構による高森台7街区の土地をDCM(株)に引渡し ・UR都市機構による高森台3-3街区の公募による事業者決定(大和ハウス工業はじめ9社による共同企業体)	1,286	・高森山公園再整備方針等検討(高森山公園フォレストサポーター養成講座含む。全4回開催。) ・以下、UR都市機構による高森台団地集約事業 ・7街区 造成建設工事(DCM株) 令和5年春オープン予定 ・3-1街区 公募により土地譲受事業者決定、土地引き渡し(㈱東和建設) ・3-3街区 造成整備工事(大和ハウス工業はじめ9社共同企業体) ・2、3-2、4街区 活用方針検討	6,545	UR都市機構と積極的に情報共有、意見交換を実施しており、着々とUR高森台団地の活用は進んでいる。高森山については、持続可能な維持管理に向け、市民参加型の講座を継続的に実施しており、その他高蔵寺まちづくり(株)を始めとした様々な主体による活動が開始されており、それらの活動の持続化、加速化に向け、担い手の増加や支援体制の強化が課題となっている。
72	都市政策課	高蔵寺ニューモビリティタウン構想の推進	高蔵寺ニュータウンにおける快適移動ネットワークの構築及び多様な交通手段の確保の実現を目指すため、名古屋大学とのモビリティサービスに関する共同研究を推進します。	・ラストマイル自動運転実証実験 ・ラストマイル自動運転に係る地域検討会・準備会、住民説明会等開催 ・AIオンデマンド乗合サービス(乗合タクシー)実証実験 ・路線バス、サンマルシェ循環バス、シティバス共通乗車券実証実験	32,457	・送迎サービスの担い手として地域住民によるNPO法人設立 ・自家用有償旅客運送の許可を得て、有償による本格運行開始 ・ラストマイル自動運転実証実験 ・AIオンデマンド乗合サービス(乗合タクシー)実証実験 ・MaaSアプリ実証実験	24,240	・地域送迎サービスの本格運行が開始 地域住民との検討会等の開催ができない時期が発生
73	地域福祉課	ハートフルパーキング事業の推進	在宅医療・介護事業者が訪問する際の駐車場を確保するため、地域住民の互助によるハートフルパーキングの市内全域への普及を進めます。	登録駐車場提供者数 311件 登録駐車場数 393か所 登録利用者数 136件 年間利用件数 1,699件 ・バレンタインデーに合わせて、駐車場を提供している市民に対して「ありがとう」の気持ちを届けるため、メッセージカードと、市内の福祉施設にて障がいのある人が製作した品を贈呈予定。	802	登録駐車場提供者数 382件 登録駐車場数 593か所 登録利用者数 140件 ・市内事業所へ意向調査を行い、駐車場の確保が困難な地区を選定し、その地区へハートフルパーキング事業に協力いただけるかの調査票を送付。 ・バレンタインデーに合わせて、駐車場を提供している市民に対して「ありがとう」の気持ちを届けるため、メッセージカードと、市内の福祉施設にて障がいのある人が製作した品を贈呈予定。	2,158	意向調査を実施したことにより駐車場の登録が大幅に増えた。 駐車場提供者新規登録:69件 駐車場提供台数新規登録:198件
74	地域福祉課 デジタル推進課	ICTを活用した新たなサービスの創出	ICTを活用した新たなサービス(認知症高齢者の位置情報サービスなど)を創出するため、民間企業と連携し、実証実験や調査・研究を行います。	デジタル技術を活用した新規サービスの検討を進めるため、他自治体の先進事例に関する情報収集を行うとともに、事例集として全庁共有を行った。		認知症高齢者等見守り支援事業(地域福祉課)としてGPS端末導入費用の助成を行っているところであり、さらなる効果的なサービスの検討のため、先進事例に関する調査を進めていく。		・認知症高齢者の位置情報サービスは、開発環境が当初の想定と異なってきたことから、事業を継続できなくなったため、他のサービスの創出に向け調査・検討を進める。
75	地域福祉課 社協	終活サポート関連事業の推進	権利擁護センターを始めとする関係機関が、任意後見制度、相続や遺言、エンディングノート、アドバンス・ケア・プランニングなどに関する市民への普及・啓発を行います。	終活相談:88件		継続実施		
76	都市政策課	新たな移動手段の検討	春日井市地域公共交通計画を策定する中で、既存の交通を維持しながら、地域の交通利便性を高める新たな移動手段を検討します。	・北部オンデマンドバス運行開始(令和3年10月～)	495	・名鉄バス小型車両実証実験		・北部オンデマンドバス運行開始
77	地域福祉課	訪問型サービスDによる移動支援の検討	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスDを通じて、要支援高齢者等に対し、地域の互助活動による移動支援のあり方を検討します。	実施団体数 2か所	170	実施団体数 2か所	1,320	